

焼津市雇用対策協定

焼津市（以下「市」という。）及び静岡労働局（以下「労働局」という。）は、焼津市における雇用・労働環境の改善に連携して取組むため、以下のとおり「焼津市雇用対策協定」（以下「協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、市が行う雇用創出、就労支援その他の雇用に関する施策と、労働局における職業紹介、雇用保険、事業主指導その他の雇用に関する施策とが密接な関連のもとに円滑かつ効果的に推進されるよう、それぞれの施策について一体的に実施していくための連携・協力の内容などを定め、焼津市の雇用対策に強力に取り組むことを目的とする。

（取組内容）

第2条 市及び労働局は、前条に定める目的を達成するための共通の事業目標のもと、毎年度具体的な取組の内容及び実施方法を「焼津市雇用対策協定に基づく事業計画」に定め、これを推進させるために定期的に協議を行うものとし、必要に応じ改訂を行う。

（要請）

第3条 市長及び労働局長は、住民の福祉及び雇用に資する観点から、本協定の実施に関して相互に要請することができ、当該要請について誠実かつ迅速に対応するものとする。

（秘密保持）

第4条 この協定に基づく雇用対策に関する取組において、市及び労働局が相互に開示する情報については、互いに秘密を保持するものとする。ただし、事前に相手方の承認が得られた場合は、この限りではない。

（運営協議会）

第5条 市及び労働局は、本協定の取組事項を推進し、全般の進捗状況の把握と全体調整を行うための運営協議会を設置する。運営協議会に係る詳細は、別途定めるものとする。

（その他）

第6条 本協定に定めがない事項が生じた場合、又は本協定の内容について改訂する必要が生じた場合は、その都度、市及び労働局は誠意をもって協議し、決定するものとする。

2 協定締結当事者に変更があった場合であっても、他に定めのないときは、新たな協定書が締結されるまでの間、この協定を有効とする。

附 則

この協定は、締結する日から実施する。

この協定の締結を証するため、協定書を2通作成し、市長及び労働局長が署名のうえ、各自1通を保持するものとする。

平成30年 5月10日

焼津市長

中野弘道

静岡労働局長

高森洋志